

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会が中止となった場合は、クラウンマスクメロンとさせていただきます。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
お問合せ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。
<http://www.enshu-truck.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

第52期

業績の中間ご報告

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

 遠州トラック株式会社



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第52期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益においては比較的堅調であったものの、内外需の低迷や円高を背景に景気は力強さを欠く結果となりました。

一方、物流業界におきましては、低調な個人消費に加え、大型の公共土木工事の実施は期待できず、また自動車や化学工業品がやや低調な動きとなるなど、国内貨物の総輸送量は前年同期を下回っております。

このような中、当社グループにおきましては、家電品等夏物商品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、一部配送センターにおける業務の縮小などが影響し、当上半期の営業収益（売上高）は111億20百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

利益面におきましては、業務運用改善を重ねたことと引き続き燃料価格が低調に推移したことにより営業原価が低減した結果、営業利益は5億31百万円（前年同期比36.2%増）、経常利益は5億14百万円（前年同期比51.9%増）、親

会社株主に帰属する四半期純利益は3億42百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は110億19百万円（前年同期比1.0%減）となりました。その内訳は、輸送部門が71億43百万円（前年同期比1.5%減）、倉庫部門が38億76百万円（前年同期比微増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億1百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

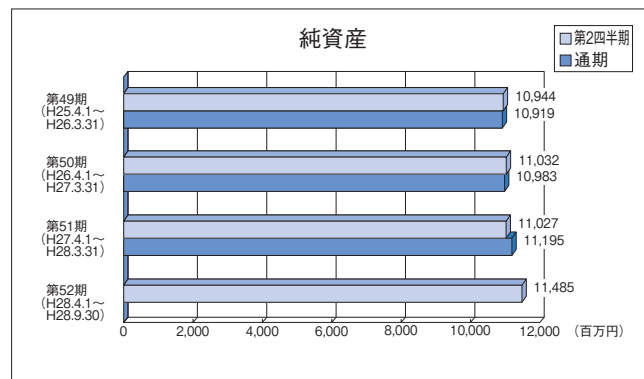
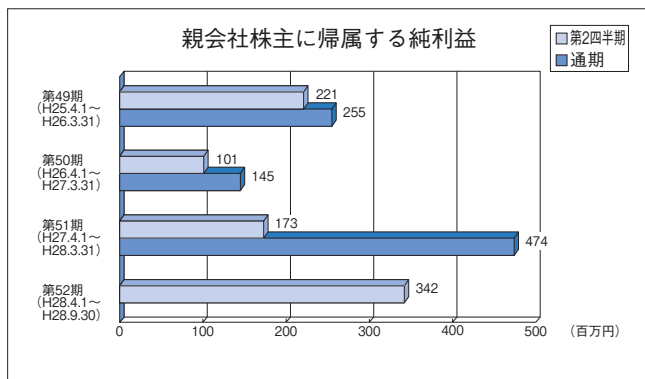
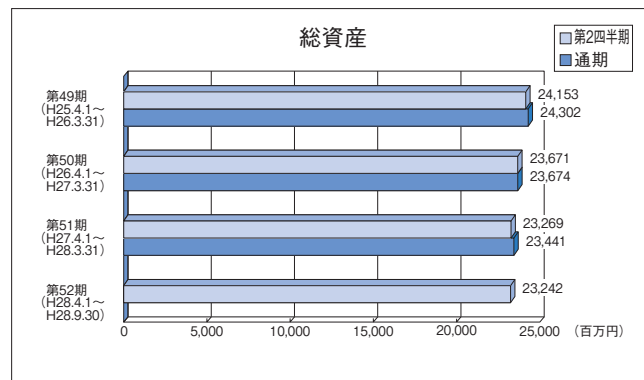
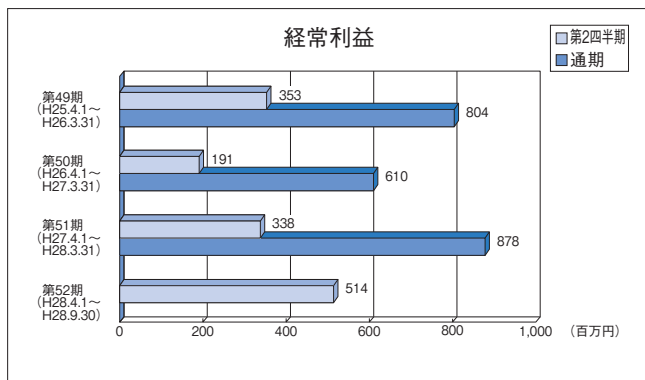
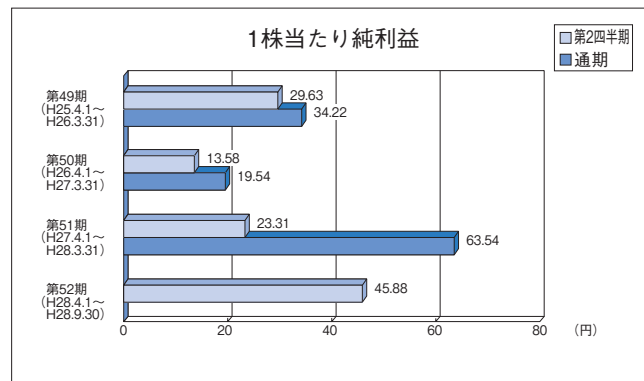
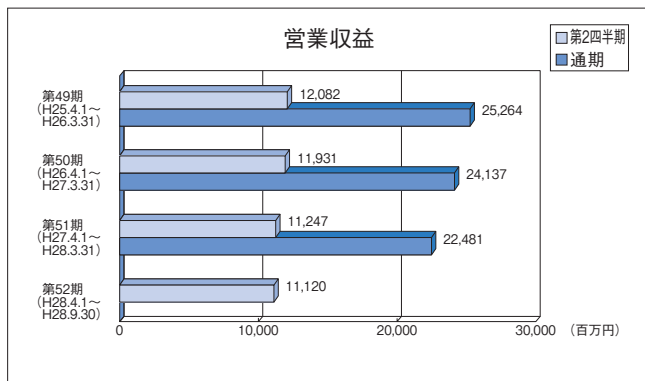
足元の景気は依然として足踏み状態が続いており、下半期以降の貨物の需給動向は予断を許さないことから、当期を最終年度とする中期5ヵ年経営計画（2012～2016年度）の達成は厳しい状況となりました。このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き、「顧客満足度No.1」企業の達成を目指し、新たな中期経営計画の策定に着手したところでございます。昨年来行ってきました事業戦略の見直しについては、この中期経営計画に統合し、業績の拡大をより推進してまいり所存です。具体的な方策としましては、調達物流システム（原材料の調達を起点に、荷主の生産、販売までの物流をトータル管理するサプライチェーン・マネジメント）の強化、共同配送システムの事業領域の拡大、配車支援システムの本格導入を通じた業務の効率化の追求などが挙げられ、これらを掘り下げるとともに着実に進めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 澤田 邦彦

連結業績ハイライト



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)	前 期 末 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
① 流動資産	4,939	5,200
固定資産	18,303	18,240
有形固定資産	15,749	15,656
無形固定資産	473	532
投資その他の資産	2,080	2,051
④ 資産合計	23,242	23,441
(負債の部)		
② 流動負債	6,308	6,121
③ 固定負債	5,448	6,124
負債合計	11,757	12,245
(純資産の部)		
株主資本	11,379	11,087
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	9,068	8,775
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	105	108
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,485	11,195
④ 負債及び純資産合計	23,242	23,441

Point

- ① 長期借入金の返済や社債の償還に伴う現金及び預金の減少などにより「流動資産」は前期末に比べ2億61百万円減少しました。
- ② 未払法人税等や未払消費税等が減少したものの、短期借入金が増加したため「流動負債」は前期末に比べ1億87百万円増加しました。
- ③ 長期借入金や社債の1年内返済（償還）債務への振替による債務の圧縮に努めた結果、「固定負債」は前期末に比べ6億75百万円減少しました。
- ④ 上記①～③などの結果、資産合計（負債及び純資産合計）は前期末に比べ1億98百万円減少しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期(累計) (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期(累計) (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
① 営業収益	11,120	11,247
② 営業原価	10,188	10,473
営業総利益	932	773
販売費及び一般管理費	400	383
③ 営業利益	531	390
営業外収益	25	41
営業外費用	42	93
③ 経常利益	514	338
特別利益	11	23
特別損失	10	65
税金等調整前四半期純利益	515	296
法人税等	172	118
四半期純利益	342	177
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4
③ 親会社株主に帰属する四半期純利益	342	173

Point

- ① 新規業務獲得があったものの、一部配送センターにおける業務縮小の影響などにより「営業収益」は前年同期に比べ1億27百万円減少しました。
- ② 減収に伴い外注費や備車料等が減少したことに加え、原油安に伴う燃料価格の低下も影響し、「営業原価」は前年同期に比べ2億85百万円減少しました。
- ③ 不採算運行の見直し及び配送センター業務の改善を重ねたことや、燃料価格が低水準で推移していることなどにより、「営業利益」は1億41百万円、「経常利益」は1億75百万円、「親会社株主に帰属する四半期純利益」は1億68百万円、それぞれ増益となりました。

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

設立 昭和40年8月
 資本金 1,284,300,000円
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3
 従業員の状況 666名 (連結794名)
 主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
 西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地
 関東事業部 東京都港区芝一丁目12番7号

役員 (平成28年12月1日現在)

取締役会長	松井建裕
代表取締役社長	澤田邦彦
取締役	金原秀樹
取締役	山本雅俊
取締役	井上育穂
常勤監査役	池谷仁宏
監査役	日高和彦
監査役	山本正幸
監査役	高見之雄

(注) 1. 取締役山本雅俊、井上育穂の両氏は社外取締役です。
 2. 監査役山本正幸、高見之雄の両氏は社外監査役です。

連結子会社

株式会社藤友物流サービス	(本社 浜松市東区)
遠州トラック関西株式会社	(本社 大阪府摂津市)
株式会社中国遠州コーポレーション	(本社 静岡県袋井市)

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期(累計) (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	423	495
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350	111
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359	△ 346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 287	260
現金及び現金同等物の期首残高	1,559	1,099
④ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271	1,360

Point

- 税金等調整前四半期純利益は前年同期に比べて増えましたが、主に売上債権の増加と法人税等の支払額の増加により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は前年同期比72百万円減の4億23百万円の収入となりました。
- 千葉や浜松において倉庫改修工事を行った結果、有形固定資産の取得による支出が増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億50百万円の支出となりました。
- 長期借入金を返済し有利子負債の削減を進めた結果、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は前年同期に比べ13百万円の支出の増加となる3億59百万円の支出となりました。
- 上記①～③の結果、当第2四半期末の「現金及び現金同等物の残高」は12億71百万円となり、前年同期末に比べ88百万円の減少となりました。

■株式の状況

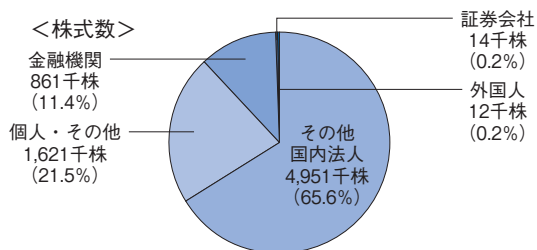
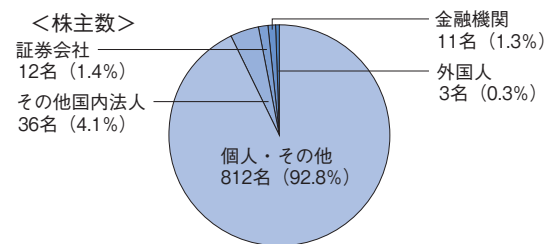
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式の総数	7,546,000株
株主数	875名

■大株主 (平成28年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社住友倉庫	4,527	60.7
遠州トラック従業員持株会	241	3.2
澤田邦彦	211	2.8
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式 (84,981株) を控除して計算しております。

■所有者別の分布状況



■長時間労働の改善に向けた国の「パイロット事業」(実証実験)に選定

トラック運送事業においては、待機時間がある、総労働時間が長いなどの実態があり、取引環境の改善と長時間労働の抑制に向けた環境整備が課題となっています。こうした状況を改善するため、本年度から各都道府県に「トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」が設置され、国(国土交通省、厚生労働省)、荷主企業およびトラック運送事業者の3者で実態の調査や改善に取り組んでいます。

この取り組みの一環として、荷主企業とトラック運送事業者が協働して実証実験を行い効果を検証することとなり、本年8月、当社主要取引先である化学品メーカーと当社浜松営業所が「パイロット事業」の集団として選定されました。実証実験は来年3月まで行われ、効果が認定されれば、長時間労働の改善に向けたガイドラインに好事例として取り上げられる予定です。



■浜松において合成樹脂専用の共同配送センター運営開始

当社は、共同配送を戦略商品として位置づけ、かねてより静岡県内において食品や飲料、家電製品、オフィス家具、潤滑油等の共同配送に取り組んできました。共同配送は、複数荷主の貨物を配送先別に集約し配送効率を高めることで車両台数を減らすとともに、二酸化炭素の排出を削減する、環境に配慮した輸送システムです。本年7月、それまで4か所の拠点で取り扱っていた合成樹脂を浜松市にある飯田倉庫に集約いたしました。これにより全社で取り扱う化学品メーカー十数社の静岡県西部向けの配送はすべて飯田倉庫から出荷されることとなり、同倉庫に保管中の製品と各営業所からの手配により各地の工場から飯田倉庫に輸送された製品を前日夜から仕向地別に仕分けし、翌朝、納入先へ小口配送することとなりました。合成樹脂専用施設となった飯田倉庫は、化学製品に関する知識が集積され、品質向上に寄与するものと期待しています。また昨今、ドライバーの不足が報じられていますが、当社は共同配送の推進により運行の効率化と環境への配慮を進めてまいります。

